

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2019

課題番号：26380689

研究課題名（和文）日米核燃料サイクル政策変遷に太平洋島嶼地域住民運動が与えた影響の実態解明

研究課題名（英文）The study of the Residents' Action in Pacific Islands against the Construction Plan for a Reprocessing Plant related to Nuclear Fuel Cycle Policies of U.S. and Japan.

研究代表者

榎本 喜一（Kashimoto, Yoshikazu）

大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・客員研究員

研究者番号：10598965

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：1970年代後半から80年代にかけて、核拡散問題と密接に関連する核燃料サイクル政策の策定に関し、日米は見解に相違があり、交渉を継続していた。同時期、太平洋島嶼部で生じていた日本初の商業再処理工場を中核とする核燃料サイクル関連施設立地に反対する住民運動が、そうした日米間の交渉の行方にも少なからぬ影響を及ぼした。以上の点を解明した。

また、本研究で詳細を解明した上記経緯が、現在、運転開始を目指す六ヶ所再処理工場の建設に至る背景である。結果的に、こうした経緯はまた、現時点の日本の核燃料サイクル政策を規定する一つの要因となっている点も指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今まで詳細が明らかではなかった、1970年代中盤以降に存在した商業再処理工場を中核とする日本の核燃料サイクル施設の太平洋離島立地問題。本研究は、この離島立地問題を調査するとともに、同時期に進行していた日米再処理交渉との関係を含わせて解明し、それらが日本の原子力政策史および世界的な核拡散防止政策史に及ぼした少なからぬ影響を指摘した。原子力に関係する現代社会史に新たな知見を付け加えた点が、本研究の学術的な意義である。

またその知見が、現在、困難化している日本の核燃料サイクル問題を解きほぐすための一つの手がかりになると考えられる点が、本研究の社会的な意義となる。

研究成果の概要（英文）：From the late 1970's to 1980's, Japan negotiated with United States on Japan's nuclear fuel cycle policy related to nuclear proliferation. In the same decade, the residents in Pacific Islands resisted the construction plan for Japan's new large reprocessing plant. This study revealed the detail of the residents' action against the construction plan related to nuclear policies of U.S. and Japan.

研究分野：原子力政策史

キーワード：核燃料サイクル政策 科学技術史 核拡散問題

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本における本格的な商業再処理工場を中核とする核燃料サイクル施設(主としてバックエンド部門)立地の施策が動き始めた時期、すなわち1970年代半ばから80年代にかけて、機微核技術拡散を憂慮する米国との間で催された商業再処理の是非を巡る交渉が、日本国内の核燃料サイクル政策に大きな影響を与えていた。また、強硬な日本の反発によって部分的に妥協し始めた米国の政策も論理的な一貫性を欠くことになっていった。一方、これまでの原子力政策に関する研究・分析では、交渉時に主な影響を及ぼしあった部分として、当時、稼働を控えていた東海再処理施設(実質的なパイロットプラント)の操業可否論争にのみ焦点が当てられている(吉岡齊『新版・原子力の社会史』など)。しかし筆者は、前段階の研究において、同時期に水面下で進行していた商業規模の再処理新工場離島立地計画の詳細を明らかにした。ここでの経緯が、東海再処理施設に劣らぬほど、同時進行していた日米交渉にも少なからぬ影響を与えていた模様である。それゆえ、これらの経緯は総合的に解明する必要があると考えられた。

2. 研究の目的

研究開始当初の背景で示した観点から、機微核技術拡散問題と関連する視点を加えて、1970年代後半から80年代にかけて太平洋島嶼部(主として南西諸島だが、ミクロネシアや韓国済州島の名も取り沙汰された)に企図された核燃料サイクル関連施設立地計画に対する、日米両国の対応・反応などの詳細を解明する。また、そうした計画に対して発生した地域住民の抵抗運動(各運動の連携を含む)の実態を解明する。以上の2点について、詳細を明らかにすることを研究の目的とする。

また、上記の点をふまえ、地域住民による闘争の経緯が、同時期に進行していた日米間の再処理交渉に与えた影響の分析、および日米両国の核燃料サイクル政策に及ぼした効果について、調査結果と収集資料に基づいて行なうことも、研究の目的とする。

当時の日米再処理交渉の背景にあるのは、グローバルな核拡散防止政策を如何に進めるかという世界的な問題である。間接的にはあるが、そこへ影響を及ぼした可能性のある太平洋島嶼地域の住民運動の同時代的な動きは、改めて再検討する必要があり、この視点からの分析を行うことも研究の目的に含まれる。

3. 研究の方法

研究の方法として、文献調査(海外資料取り寄せ含む)および現地調査(資料収集・関係者聞き取り)を併用して実施した。

【史資料収集】太平洋島嶼部が対象となった核燃料サイクル施設立地計画の内容と反対運動の経緯については、関連団体や関係機関に残された文書資料(刊行された広報誌や機関誌含)の収集を行ない、その上でそれらの内容の比較・検討を行なって事実関係を明らかにした。

【聞き取り調査】聞き取り調査も有力な研究方法として利用した。そして、文献資料などで把握した事実関係と照らし合わせて、多くの主体が関与した事象間の相互作用を明らかにした。

4. 研究成果

日米核燃料サイクル政策変遷に対し、太平洋島嶼地域住民運動が与えた影響の実態解明というテーマに沿った研究成果内容を以下に列挙する。なお、列挙した項目については、研究期間中に判明した事柄を、既発表の論考など(これらは本報告書中に発表論文などとして記載)で考察を加えたものである。また、研究成果として挙げた一部は、以降の研究につながるものとなった。

(1) 日本の核燃料サイクル政策の基本ラインが形成されていた時期、その中核的な施設となる商業再処理工場(再処理工場を中心にバックエンド部門を統合し核燃料パークとする構想)を太平洋の離島に建設する構想が生まれた。その構想が形成された同時期、米国はそれまでのプルトニウム商業再利用を促進する方針から転換、厳しく核機微技術を制限する核不拡散政策へと舵を切った。こうした日米の原子力政策が相克するようになった経緯を、離島設置案の現地反対運動と関連させて明らかにした。

(2) 同時代的にはフォード政権からカーター政権へ至る過渡期であり、核不拡散政策はより厳しくなっていたと語られるが、両政権ともその基本的なラインは変化していなかった点を明らかにした。これは米国の核不拡散政策は民主党対共和党といった枠組みでは理解できないということである。次に挙げるように米国が日本の核燃料サイクル推進方針に最終的に妥協した背景とはすなわち、日本の商業再処理への固執が同盟国の立場を慮る米国の態度変化を生んだ主な原因だった、という論点の補強となる。

(3) 日本の離島に設置する予定であった商業再処理工場建設を進める論理(原子力発電拡大により需要が高まる東アジアへの核燃料基地建設が必須であり、その役割を引き受けられるのは日本において他にない)は、米国の重視する核拡散防止政策と真っ向から対立したが、日本は商業再処理を推進する方針だった欧州(ただし日本の海外委託分が欧州の商業再処理の需要の多くを占め、米国もその点を指摘している)と連携を保ち、米国の妥協を引き出すことに成功する。しかし、日本や欧州が再処理は商業化段階にあると主張した結果、商業再処理工場を早期(研究

開発段階抜きに)に稼働させようとする動機を生み、ひいては現在も尾を引いている六ヶ所再処理工場建設時のトラブルが多発する遠因となった。また、現在の北朝鮮核武装問題など、アジアへの核拡散問題も、当時、日本との交渉の際にすでに米国が懸念していた。こうした点を当時の日米交渉時の関係者資料などをもとに明らかにした。なお、最終的に六ヶ所村へと商業再処理工場建設が決定していくまでの間には、本土沿岸部へ立地しようとした複数の計画案が存在し、その経緯についても様々な観点から詳細の解明が必要であることが判明した。これについては、次の研究対象となった。

(4) 設立経緯から言って原子力技術開発の主管官庁であり、商業再処理政策の推進においても主役と目されてきた科学技術庁に対し、商業再処理の開始にあたって、通商産業省が原子力通商政策を推し進めようとして画策して、核燃料サイクル政策についても主体的に関与し始めたことを明らかにした。最終的に、現在の日本政府による核燃料サイクル政策の状況へとつながる話でもあるが、このように通商産業省が商業再処理に関与し始めたのは、再処理工場離島設置案を主導することからであった。これらの経緯を、本研究の主要対象であるMA-T計画(再処理工場徳之島設置計画のコードネーム)の詳細とあわせて明らかにした。

(5) 研究期間中に刊行された共著書籍『核の世紀・日本原子力開発史』中の「虚構の核燃料サイクル」という題名の論文にて、福島原子力発電所事故後の日本において核燃料サイクル政策の転換を妨げる問題がどこにあるかを、先の研究成果をもとに解説し、研究の社会的還元という部分での成果とした。

(6) 研究期間中に刊行された共著書籍『奄美 日本を求め、ヤマトに抗う島』中の「核と奄美群島」と題した章において、日本と米国の国益のはざまに核燃料再処理工場立地問題に翻弄された奄美群島の現代史を叙述した。また、現在も沖縄県で問題となっている米軍普天間基地移設問題が奄美群島徳之島へ波及した際の問題と過去の再処理工場建設問題の間にある相似な構造を指摘し、いまだ日米政府の意思決定部分に残存する植民地経営的な離島地域への視点を指摘した。この書籍の主な購読者層は奄美群島現地にいる人々なので、研究の社会的な還元という観点からは、大きな部分を占めると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 榎本喜一	4. 巻 8
2. 論文標題 通商産業省は原子力産業帝国の夢を見るか?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代生命哲学研究	6. 最初と最後の頁 33-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://hdl.handle.net/2065/00063968	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 榎本喜一	4. 巻 7
2. 論文標題 日本の商業再処理と東アジアの核拡散	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代生命哲学研究	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://hdl.handle.net/2065/00063961	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 榎本喜一	4. 巻 6
2. 論文標題 原子力コンビナートの幻想と未来	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代生命哲学研究	6. 最初と最後の頁 79-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://hdl.handle.net/2065/00055911	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 榎本喜一	4. 巻 25
2. 論文標題 核燃料再処理工場問題のパーспекティブ	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 科学・技術・社会	6. 最初と最後の頁 77-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本喜一	4. 巻 5
2. 論文標題 1976年米国大統領選挙キャンペーンにおける原子力政策について	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 現代生命哲学研究	6. 最初と最後の頁 28-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://doi.org/10.24729/00007050	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 榎本喜一	4. 巻 共著論文集
2. 論文標題 虚構の核燃料サイクル	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 核の世紀・日本原子力開発史(論文集)	6. 最初と最後の頁 357-383
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本喜一	4. 巻 第4巻
2. 論文標題 日本の核燃料サイクル政策と米国の核不拡散及び安全保障政策との相克	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 現代生命哲学研究	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 榎本喜一
2. 発表標題 核燃料サイクルと核拡散
3. 学会等名 15年戦争研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 榎本喜一
2. 発表標題 徳之島の核燃料再処理工場反対運動が『我々』に問いかけること
3. 学会等名 科学社会学会（科学・技術と地域住民）（招待講演）
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 榎本喜一
2. 発表標題 原子力施設立地場所選定過程にあらわれる矛盾
3. 学会等名 日本科学史学会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 斎藤憲、榎本喜一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 南方新社	5. 総ページ数 318
3. 書名 奄美 日本を求め、ヤマトに抗う島	

1. 著者名 小路田泰直、榎本喜一ほか	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 443
3. 書名 核の世紀：日本原子力開発史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----